



メーカー・学・官・ユーザー連携の再構築

小川商会・高知大学土佐 FBC 樋口 慶郎

ビジネスを順調に続けるのは難しい！ことを実感する日々が続いている。2011年のJIS K0170“流れ分析による水質試験方法”の制定、2013年のJIS K0102“工場排水試験方法”改正、及び2014年3月の環境省告示法への流れ分析の個別規格化という一連のJIS化・公定法化の動きは、FIAビジネスには確実に追い風としなければならないところであるが、我々メーカーはその勢いに乗りきれずにいるのが現状である。FIAの場合、オンライン蒸留器がないことで、現場サイドの要望の最も強いシアン、フッ素の自動分析にかなう方法を提供できないという技術的に不利な点はあるものの、そのことが原因の全てではないはずである。この点を追求して対策を早急に講じたいところであるが、答えをなかなか見いだせないでいた。

ほぼ同時期に、JISに通則が制定されたイオンクロマト(IC)と比較してみると、ICはFIAより格段に市場普及率は高い。もちろんJIS K0102への個別採用はICの方がはるかに早かったことも理由の一つと考えられるが、いったいICを取り巻く環境とFIAの環境の何が、どこで、どう違って来たのだろうか？一つの視点ではあるが、互いの情報を共有しうる研究懇談会の会員の職種の内訳をみると、いわゆる「ユーザー層」の割合に大きな差があることがわかる。我がFIA研究懇談会会員にはユーザー層に相当する人の割合がかなり少ないことに気付く。ここで言う「ユーザー」とは、アプリケーションの発信などを担うべき公共研究機関の研究者や、実際の現場で分析に従事する人のことを想定している。IC研究懇談会では、約半数がこのユーザー層に属して、「研究-現場」間で情報共有ができる下地が整っているとみることができる。

近年、我が国のほとんどの国公立の大学においては、産学連携や産学官連携を主たる目的とする機関がどんどん創設されている。「産」と「学」が連携して研究開

発を推進し、その成果は、官も加わり広く社会全体で受益される仕組みを構築しようとするものである。しかしながら、成果の社会への還元、さらに地域イノベーションの創出まで考えると産学官の連携だけではおそらく不十分であり、ここに「民」を加えた「産学官民」の強固な連携システムがどうしても必要となる。

この連携システムをFIAの世界に置き換えてみる。産=メーカー、学・官=大学・公共研究機関、民=ユーザーと考えたときに、これまで、そして現在まで十分な連携が取れてきただろうか？FIA研究懇談会会員の職種の内訳構成のアンバランスさは今さらながら気になるところであるので、個人的には、遅ればせながらもユーザー層の会員拡充に努めなければならないと思っている。一方、FIAユーザーは何も研究懇談会会員に限ったものではない。産学の発信する“これぞ”という情報が広くユーザー層に響かない原因と対策も考えなければならない。とかく連携というと、組織としての連携を優先するあまり実行力、即効力のある連携になり得ていないケースが多い。ここはやはり属人的で有機的な連携の強化が必要ではないだろうか。その意味では、第31巻1号の巻頭言で手嶋先生が提唱された“FIA愛好家”を増やすための方策を実行すべきであろう。本年9月3日(木)JAIMAセミナー流れ分析編(幕張で開催)で、セミナーとしては初めてFIAユーザーの方が“分析現場から見たFIA今昔物語”というタイトルで講演を引き受けてくれた。多くのユーザーとなり得る人達が聴講され、FIA愛好家が増殖することを期待したい。そのことが将来に向けて、FIAに吹く追い風を追い風として、それぞれの立場で共有できることにつながるのではないだろうか。

FIAにおける産学官民連携=メーカー・大学・公共研究機関・ユーザー連携の再構築と連携の絆の成長を強く進めていきたいものである。